



平成 30 年 3 月 28 日

各 位

会 社 名 株式会社ジー・スリーホールディングス  
代表者名 代表取締役兼最高管理責任者 長倉 統己  
(コード：3647 東証第二部)  
問合せ先 管理部マネージャー 佐藤 一樹  
(TEL：03-5781-2522)

## 当社子会社による太陽光発電所の取得に関するお知らせ

株式会社ジー・スリーホールディングス（代表取締役社長兼最高経営責任者 奥田泰司 以下、「当社」という。）は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、当社子会社である株式会社エコ・ボンズ（代表取締役社長 香藤紘一 以下、「エコ・ボンズ」という。）により、太陽光発電所 2 カ所を取得することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 1. 太陽光発電所取得の理由

エコ・ボンズは、太陽光発電事業としての I D 等権利の売買、事業開発、及び太陽光発電商材の販売等による環境関連事業を展開しております。

このたびの、太陽光発電所の取得は、当該事業の一環として行うものです。

### 2. 取得する太陽光発電所の概要

#### ① 八戸市市川メガソーラー発電所

設備名称	八戸市市川メガソーラー発電所
設置場所	青森県八戸市
売電価格	40 円/キロワット
認定容量	1,008 キロワット
売電開始日	平成 27 年 4 月から売電中
売電額	年間約 44 百万円

#### ② 八戸市櫛引メガソーラー発電所

設備名称	八戸市櫛引メガソーラー発電所
設置場所	青森県八戸市
売電価格	40 円/キロワット
認定容量	899 キロワット
売電開始日	平成 27 年 4 月から売電中
売電額	年間約 38 百万円

### 3. 取得条件等

エコ・ボンズは、八戸市市川メガソーラー発電所、及び八戸市櫛引メガソーラー発電所に係る固定価格買取制度の適用を受けるための経済産業省による設備認定、及び電気事業法に規定する一般電気事業者（電力会社）からの許認可による発電事業者の権利（発電設備を電力会社の電力系統に接続する権利）、並びに太陽光発電所用地を、権利保有者である J-World Diner 株式会社から取得いたします。

- ① 売買契約日 平成 30 年 3 月 29 日 (予定)
- ② 取得価額 当該太陽光発電所の取得価額につきましては、取得先の意向により公表を控えさせていただきますが、取得価額の合計は直前連結会計年度の連結純資産 (1,482 百万円) の 30%に相当する額以上となることを見込んでおります。
- ③ 取得原資 自己資金の充当、及び金融機関からの資金調達を予定しております。

### 4. 当社子会社の概要

(1) 名 称	株式会社エコ・ボンズ	
(2) 所 在 地	東京都品川区東品川二丁目 3 番 14 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 香藤紘一	
(4) 事 業 内 容	太陽光発電事業 太陽光発電所の事業開発、建設、資材調達、管理、運営 太陽光モジュールの売買、輸出入、アフターサービス	
(5) 資 本 金	10 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成 26 年 11 月 4 日	
(7) 大株主及び持株比率	当社 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の 100%出資子会社です。
	人的関係	当該会社の代表取締役香藤紘一は、当社の取締役を兼務しております。
	取引関係	当社と当該会社の間で、経営管理に関する業務委託契約を締結しております。
	関連当事者への該当状況	当該会社は当社の連結子会社です。

### 5. 取得先の概要

(1) 名 称	J-World Diner 株式会社
(2) 所 在 地	東京都渋谷区神宮前 6-12-20
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 佐藤満
(4) 事 業 内 容	飲食店の経営 自然エネルギー等による発電事業
(5) 資 本 金	500 万円
(6) 設 立 年 月 日	平成 26 年 10 月 2 日

(7) 大株主及び持株比率	株式会社 SUGARMAN55% JRD 株式会社 45%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

※取得先の純資産並びに総資産につきましては、いずれも取得先との守秘義務契約により公表を控えさせていただきます。

## 6. 今後の見通し

本件による平成 30 年 8 月期における当社連結業績への影響は、平成 29 年 10 月 13 日に公表した平成 30 年 8 月期連結業績予想に反映されております。

当社グループは、本件を通じて収益力を一層高めるとともに、再生可能エネルギーの利用促進、環境負荷低減への貢献等の観点から環境問題への取り組みを推進し、社会への貢献を図ってまいります。

以 上

(参考) 当期連結業績予想 (平成 29 年 10 月 13 日公表分) 及び前期連結実績

(単位 百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (平成 30 年 8 月期)	7,557	1,142	1,000	650
前期連結実績 (平成 29 年 8 月期)	3,760	806	750	493